

2016年度事業報告書

2016年4月1日から2017年3月31日まで

特定非営利活動法人 POSSE

1 事業の成果

本年度は引き続き、労働・貧困・教育分野・被災地支援活動の取り組みを行いつつ、ブラック企業対策プロジェクトや総合サポートユニオンなどとの他団体との協働事業に特に力を入れて取り組んだ。

若者の法律制度の活用を支援する事業として、電話・メールによる労働相談の受付を実施した。労働分野では、相談件数が今年度も増加しているため、学生や司法修習生などを対象に専門的に相談に対応できる相談員の育成を行った。貧困分野では、生活相談窓口の運営を実施した。

若者に労働情報を提供する事業としては、労働法教育事業を中心に高校・大学での講演を実施した。スタッフの専門的な指導スキルの向上、また新たなスタッフの育成のために、スタッフ募集イベントや学習プロジェクトを行った。

調査研究及び情報発信する事業として、雑誌『POSSE』では社会の関心や重要課題に沿った特集を組み、第31号から第34号を定期的に発行した。

社会の労働条件改善に向けた他団体と協同しての情報交換や交流事業として、ブラック企業対策プロジェクトへ運営参画し、ブラック企業被害対策弁護団・総合サポートユニオンと協同・連携し、セミナー・シンポジウムを実施した。

地域社会における協同の促進や災害復興支援に取り組む事業として、仙台市を拠点に東日本大震災の被災者の仮設住宅における就労支援を継続した。本事業は、2017年3月末をもって終了した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
若者の法律制度の活用を支援する事業	電話、電子メールによる労働相談の受付	通年	法人事務所	50名	相談者 3000名	600
	「若者生活総合相談窓口」の運営	通年	法人事務所	20名	相談者 500名	150
	相談員の育成	通年	法人事務所	20名	ボランティアの若者 60名	100
	相談ホットラインの運営	年5回	法人事務所	40名	相談者 300名	100
	法律制度活用に向けた学習会・交流会の実施	通年	法人事務所	20名	参加者の若者 50名	50

若者に労働情報を提供する事業	労働法教材の普及、配布	通年	法人事務所	10名	大学生・高校生・中学生・教育関係者 1000名	300
	労働法教育出張授業の実施	通年	全国の中学・高校・大学	30名	大学生・高校生・中学生・教育関係者 4000名	300
	学生スタッフ募集説明会の実施	通年	法人事務所、全国の大学	40名	参加者の学生 300名	150
	ボランティアスタッフを対象とする学習プロジェクトの運営	通年	法人事務所、世田谷区の公共施設	20名	ボランティアの若者 50名	50
調査研究及び政策提言する事業	政策研究会の運営	通年	法人事務所	10名	一般市民 不特定多数	100
	若者の雇用・労働・貧困に関するシンポジウム開催	年5回	東京都、京都府の施設	30名	一般市民 100名	600
	若者の雇用・労働・貧困に関する情報発信・政策提言	通年	法人事務所	20名	一般市民 不特定多数	600
	雑誌『POSSE』の発行	年4回	法人事務所	30名	一般市民 不特定多数	3100
	反バッシングセンターの運営	通年	法人事務所	20名	一般市民 不特定多数	300
社会の労働条件改善に向けた他団体と協同しての情報交換や交流事業	ブラック企業対策プロジェクトの運営参画	年10回	東京都・宮城県・京都府の施設	20名	一般市民 不特定多数	200
	ブラック企業被害弁護団との協働	通年	東京都・神奈川県・宮城県・京都府の施設	20名	一般市民 不特定多数	50
	総合サポートユニオンとの連携	通年	東京都の施設	30名	一般市民 不特定多数	350
	パーソナルサポートセンターとの協働	通年	宮城県の施設	1名	一般市民 不特定多数	5000

地域社会における協同の促進や災害復興支援に取り組む事業	求職者を対象とした就労支援の実施	通年	宮城県	30名	東日本大震災の被災者 180名	21900
-----------------------------	------------------	----	-----	-----	--------------------	-------

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額 (千円)
事務所の貸出事業	事務所の一部有償貸出し	通年	法人事務所	1名	1632